

## 第 部 経済発展における貧困層の雇用創出

## 序章

### 雇用を通じた貧困削減：国際比較研究

東方 孝之・山形 辰史

#### 要約：

発展途上国が貧困削減を実現する過程では、どの産業部門が貧困層に雇用を提供してきたのだろうか。本稿は栗原・山形(2003)で提示された手法を発展させ、雇用創出を通じた貧困削減の過程において製造業と農業の果たす役割が大きく異なることを示す。まず、雇用の構造変化をみることによって、貧困削減に成功したタイやインドネシア（ただし通貨危機以前）では全就業者のみならず貧困層就業者に限ってみても、農業従事者の割合が減少するにつれ、製造業被雇用者の割合が増加した。つまり、これらの国では貧困層に雇用機会を与える役割が農業から製造業へと徐々にシフトしていったことが示された。次に、部門別の相対的貧困集約度からは、農業における貧困層の相対密度が常に一国平均を上回っていたこと、そしてやはり農業において同密度が基本的に増加傾向にあったことが確認できた。これは貧困削減に成功した国のみならず、本稿で対象とした全ての国（インド、インドネシア、タイ、中国）において確認された。このことから、製造業部門が貧困層を吸収し、その結果貧困層が減少した場合であっても、農業部門が相対的に多くの貧困層を雇用し続ける傾向があることが明らかとなった。

#### キーワード：

貧困削減、構造変化、発展戦略、農業、製造業

## はじめに

新千年紀に入り貧困削減に再び大きな注目が集まっている。2000年9月に8項目からなるミレニアム開発目標(MDGs)が国連総会で採択され、国際的には開発の第一目標として貧困削減が挙げられるようになった。しかし、MDGs達成のために強調されているのはどちらかと言えば Bhagwati(1988)が“Direct Route”とよぶ、教育、保健等に関する直接的支援であり、“Indirect Route”すなわち貧困層の所得の成長を通じた貧困削減というメカニズムには焦点が当てられていない。これまで積み重ねられてきた実証分析によれば、長期的には経済成長と貧困削減との間には強い正の相関があることがあることが明らかとなっている[Ravallion 2001; Dollar and Kraay 2002; Besley and Burgess 2003]が、短期的にはすべての国で貧困層が経済成長の「トリックル・ダウン」の恩恵にあずかっているわけではない[Kakwani 2000; Kakwani and Pernia 2000]。そこで短期的にも貧困層に果実をもたらすような経済成長(pro-poor growth)のあり方が、現在問われている。

経済発展の古典的研究である Clark(1957)や Kuznets(1966)は、経済発展における産業構造変化の役割に着目した。その結果、一人当たり所得の増加とともに、第2次産業の国民所得に占めるシェアが増加し、第1次産業のシェアは減少するということを見出した<sup>1</sup>。このことから、経済発展において製造業部門が大きな役割を果たした、と認識されてきた。

本稿はこうした初期の経済発展戦略研究から着想を得て、その方法論を貧困削減分析に応用したものである。どの生産部門が、どのような役割をもって、低所得国を貧困削減へと導くのだろうか。そしてその役割を促進するような開発戦略が考え得るだろうか。これらが本稿の取り組む中心課題である。

同様な観点から分析を行った実証研究としては、Ravallion and Datt(1996)

---

<sup>1</sup> 上述の先駆的研究に追随し、統計的事実を裏付けたものとして、Chenery and Taylor(1968)、Chenery and Syrquin(1975)、Chenery, Robinson and Syrquin et al.(1986)がある。

ならびに Foster and Rosenzweig(2004)がある<sup>2</sup>。前者はインドの 1951 年から 1991 年にかけての家計データ<sup>3</sup>を用いて分析し、「第 1 次産業ならびに第 3 次産業の成長は都市・農村のどちらにおいても貧困を削減したが、第 2 次産業の成長はどちらにおいても貧困を削減しなかった」と結論付けている。ただし、Eswaran and Kotwal(1994)のタイトル *Why Poverty Persists in India?* がいみじくも表しているように、Ravallion and Datt(1996)が対象とした時期は、インドにおいて貧困削減が効果的に進まなかった時期であったことを考慮に入れなければならない<sup>4</sup>。これに対し Foster and Rosenzweig(2004)は、より精緻な分析を 1971 年から 1999 年のインドを対象として行っており、非農業部門の成長が農村部における所得向上に重要な役割を果たしたことが示された。

このような趣旨の研究はインドのみならず、多くの発展途上国、および現在の先進国の経済発展のプロセスを対象に行われるべきである。このような趣旨の国際比較研究としては、栗原・山形(2003)がある。彼らは、人口センサスならびに労働力調査の 2 次データを用いて 1970 年代から 1990 年代にかけての 9 カ国・地域について雇用の構造変化を分析し、貧困削減に成功したモリシャス、台湾、タイの 3 カ国・地域では、全労働者のみならず、貧困層のみに分析の範囲を限定しても、製造業部門で働く労働者の割合が増加していること、その一方で、農業部門のシェアは減少してきたことを明らかにした。そしてこれらの国・地域は輸出指向型労働集約的産業の育成に成功していることから、こうした産業を育成することが貧困削減につながりうる、と結論付けている。

---

<sup>2</sup> Klasen(2004)や Lipton and Ravallion(1995)もまたこの問題の重要性を指摘している。

<sup>3</sup> National Sample Survey Organization (NSSO) のデータ

<sup>4</sup> インドは 1991 年以降に経済安定化と経済自由化を本格的に進める構造調整政策をすすめ、92～97 年(第八次 5 カ年計画期)の成長率はそれ以前を上回る平均 6.7%となっている[木曾 2003, 2-3]。

本稿は基本的には栗原・山形(2003)の分析方法を踏襲しつつ、新たにいくつかの点でより踏み込んだ分析を試みている。まず新しい分析概念として、部門別の相対的貧困密度(集約度)を加えている。次に、栗原・山形(2003)では未就学労働者を「貧困層」と定義して分析している。本稿でも基本的にこの方法を採用しているが、タイについては所得を基準とした貧困層の区分を行った分析も試みている。第3に、産業別ではなく、職種別労働者データを用いて分析している。これにより、最終的には栗原・山形(2003)よりも多くの国・地域をカバーできるようになると期待される<sup>5</sup>。

本稿の分析結果は以下の2点にまとめられる。第一に、貧困削減に成功した国(タイとインドネシア)およびその期間(1997年のアジア通貨危機以前)においては製造業部門が農業部門から労働者を吸収する傾向が観察された。これは栗原・山形(2003)の主要な結論であり、ここでそれを再確認することができた。次に、対象とした全ての国(インド、インドネシア、タイ、中国)において、貧困削減に成功したとみなされる国においてすら、どの時点でも農業部門の相対的貧困密度が全国平均を上回っており、なおかつその値は増加する傾向にある、ということが結論づけられた。つまり、農業部門は他の部門に比べて被雇用者に占める貧困層の割合が高く、しかもその比率は上昇する傾向にあったのである。以上の結論から類推される製造業と農業の役割分担は以下の通りである。製造業は貧困層にも雇用機会を提供することにより貧困削減の推進役となりうる。これに対し、農業部門は時を追ってその生産全体に占めるシェアは縮小したとしても、相対的に多くの貧困層を雇用し続けるという形で貧困層を抱え続けていく、というものである。つまり貧困削減のプロセスにおいて、農業、製造業両部門はそれぞれに別個の役割を果たしながら、貧困層の生活を支えていく、というストーリーが描かれる。

本稿は以下のように構成される。第2節では貧困層の雇用の構造変化を分

---

<sup>5</sup> 本稿は2006年度末に完成予定の原稿の準備稿という性格であり、このため現段階では4カ国しか扱っていない。

析するためのフレームワークを説明する。第3節ではタイをベンチマークとして他の国より詳細に分析する。その結果を念頭に置いた上で、第4節で国際比較を行う。最後に第5節で現段階での成果をまとめる。

## I 分析方法

### 1. 雇用の構造変化

土地無しの貧困層にとって、労働力が彼らの持つ唯一の資源である。したがって、どの生産部門が彼らに雇用機会を提供しているか、または提供する潜在力があるか、ということが彼らの所得水準、ひいては厚生水準に決定的な影響を与えることになる。そこでここでは、時系列的に見た場合にどの部門に貧困層が吸収されていったか、という点を主たる分析対象としたい。それぞれの生産部門の、雇用機会の創出を通じた貧困削減への貢献度を分析する場合、観点は2つに大別される。一つは、それぞれの部門がどれだけ多くの貧困層を雇用しているかという観点であり、これはいわばストックとしての雇用の貢献度を示している。一方、もう一つの観点は、それぞれの部門が貧困層の雇用をどれだけ増加させたかという観点であり、これはフローの効果を示していることになる。以下ではその両者の効果を一目で理解することのできる分析方法を紹介する<sup>6</sup>。

ある国の生産部門が3つに分けられるとすると、総雇用( $L$ )も

$$L_1 + L_2 + L_3 = L \quad (1)$$

のように三分される。ここでは第1部門を農業、第2部門を製造業、第3部門を残り全ての業種(サービス業および鉱業)をあらわしているとする。一

---

<sup>6</sup> 以下に紹介する分析方法の前半は栗原・山形(2003)で用いられたものである。

方、労働者の生活水準という視点からは、総雇用は貧困層( $L^P$ )と非貧困層( $L^{NP}$ )とに分けられる。

$$L^P + L^{NP} = L \quad (2)$$

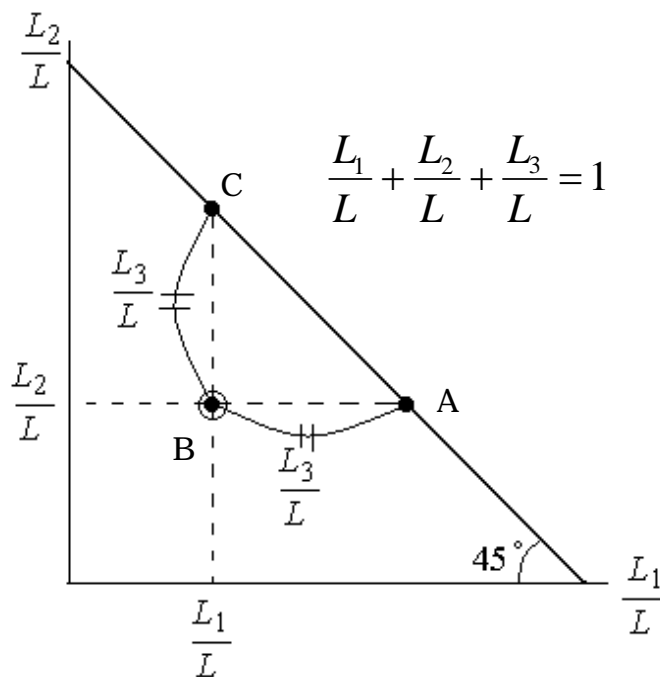
ここで貧困層の雇用( $L^P$ )のみに着目する。貧困層の雇用も部門別に三分される。

$$L_1^P + L_2^P + L_3^P = L^P \quad (3)$$

(3)式の両辺を $L^P$ で割ると、次の式が得られる。

$$\frac{L_1^P}{L^P} + \frac{L_2^P}{L^P} + \frac{L_3^P}{L^P} = 1 \quad (4)$$

図1 3部門の雇用シェアの二次元的表記



出所) 栗原・山形(2003、図1)を加工したもの。

(4)式は3つの部門間の雇用シェアの関係を表しており、もし左辺のうちどれか二つの項の値が与えられたならば、残りの項の値が自動的に決定されることになる。(4)式を図で表したものが図1である(簡単化のため、ここでは $L^P$ を省略している)。図1では第1部門(農業)の割合を横軸に、第2部門(製造業)の割合を縦軸にとっている。ここで仮にある国の初期時点が点Aであらわされるならば、点Aから点Bへの移動は農業部門の労働者の割合が減少し、製造業部門の割合には変化がなかったことを示す。よって、農業部門の労働者はその他部門(サービス業)に吸収されたことになる。次に、点Bから点Cへの動きは、農業部門には変化がない一方で、製造業部門の労働者の割合が増加したことを示す。この製造業雇用者の増加分はその他部門(第3部門)の雇用者の減少によってまかなわれていることがわかる。最後に、点Aから点Cへの45度線に沿った動きについてであるが、この場合には、農業部門の減少分がそのまま製造業部門に吸収されたことを示す。

## 2. 部門別の相対的貧困密度(部門別貧困集約度)

(4)式の左辺の各項はさらに以下のように分解することができる。

$$\frac{L_i^P}{L^P} = \left( \frac{L_i^P}{L_i} \middle/ \frac{L^P}{L} \right) \cdot \frac{L_i}{L} \quad (5)$$

(5)式の括弧内は部門別の貧困人口比率の、一国全体の貧困人口比率に対する割合を表している。この値は、貧困の相対密度または貧困集約度と呼ぶことができよう。もしこの値が1以上であれば、その部門は一国平均以上に貧困層をかかえていることになる。言い換えれば、当該部門の貧困層の密度が全体より高いことを示す。

## II 実証分析：タイ

上述の分析枠組みを用いて、本節ではタイの事例を分析する。そして次節



では、その他3カ国（インド、インドネシア、中国）について分析する。本稿でタイのみを取り上げるのは、次節における国際比較のベンチマークを与えるためである。タイをベンチマークとして選んだ理由は、(1)発展途上国の中では貧困削減に成功した国の一つであると見なされていること、また、(2)本稿で用いるデータが豊富である、という2点である。

以下では労働力調査と社会経済調査というタイにおける二つの標本調査の結果に基づいた分析を展開する。前者は1年に数回、季節毎に実施される調査である[末廣 1998]。後者の調査結果は、貧困層と非貧困層を区別できる程度の詳細な支出階層別の雇用者数調査結果が得られることが特徴である[重富 1998]。

## 1. 労働力調査を用いた分析結果

貧困層の雇用構造を分析するにあたっては、第一に貧困層を定義することが必要である。本稿では基本的には、教育水準を豊かさの代理変数とし、未就学就業者を貧困層と定義している。最も頻繁に用いられる貧困の定義は、所得、または支出によっている[Deaton 1997]。しかし多くの国々において政府は所得水準別雇用データを収集、または公表していない。これに対して教育水準別雇用データは多くの国において入手可能である。そのうえ、教育水準と所得水準との間には高い相関関係があることが一般に知られている[Schultz 1988]。そこで、栗原・山形(2003)を踏襲し、ここでは貧困の代理変数として、教育水準の低さを用いている。

さて、実際に労働力調査を用いた場合の分析結果をみることにしよう。表2-1が職種別データであるが、これをもとに各産業の雇用シェアを計算したものが表2-2である。全就業者のうちに占める農業部門従事者（Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers）の割合をみると、その割合は1969年から2000年の間に79%から49%へと30ポイント減少していることが分かる。一方、製造業

表 2-1 職種別就業者数：タイ

全就業者数 (千人)

	1969	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
Total	17,157.0	16,618.6	18,181.5	22,523.7	25,852.5	30,843.7	32,575.0	33,001.0
Professional, Technical and Related workers	242.9	272.7	405.1	559.5	763.7	1,032.5	1,595.5	2,113.4
Administrative, Executive and Managerial Workers	109.5	120.7	123.0	294.5	347.0	442.0	716.4	921.0
Clerical Workers	198.2	214.8	235.1	391.1	547.1	878.2	1,264.5	1,145.6
Sales Workers	1,323.5	1,234.0	1,472.3	1,877.4	2,191.4	2,688.2	3,647.4	4,274.2
Hawkers, Peddlars and Newsboys	194.4	286.4	392.6	562.6	804.9	888.3	1,301.9	1,744.4
Others	1,129.1	947.7	1,079.7	1,314.6	1,386.4	1,799.7	2,345.2	2,529.6
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers	13,609.4	13,172.8	13,287.2	15,959.6	17,716.8	19,755.1	17,021.0	16,177.5
Workers in Transport and Communication Occupations	280.5	234.6	406.7	489.9	604.0	855.8	1,285.4	1,163.7
Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers	1,086.5	1,085.4	1,791.6	2,350.3	2,758.5	4,053.0	5,675.0	5,517.5
Tailors, Dressmakers and Related Workers	157.5	124.4	215.3	232.9	252.6	365.7	651.9	589.6
Carpenters and Related Workers	92.4	142.5	186.2	284.8	320.9	496.3	684.7	551.6
Food-Process and Beverage Workers	63.6	31.8	106.5	191.1	246.5	369.1	384.5	478.4
Laborers	3.1	0.0	4.0	16.0	8.0	6.4	3.3	2.4
Other Craftsmen and Production-Process Workers	769.9	786.7	1,279.7	1,624.7	1,929.7	2,814.7	3,949.9	3,894.5
Service Sports and Recreation Workers	303.7	274.5	460.5	599.6	913.9	1,107.7	1,367.0	1,680.8
Workers Not Classifiable by Occupation	2.8	9.1	0.0	0.0	8.6	29.4	1.4	5.8

未就学就業者数 (千人)

	1969	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
Total	3,170.6	2,397.1	2,003.2	2,015.0	1,905.5	1,672.7	1,365.4	1,128.8
Professional, Technical and Related workers	4.1	8.0	2.6	4.7	2.4	5.0	0.9	6.5
Administrative, Executive and Managerial Workers	8.8	7.1	3.4	15.3	9.8	8.1	16.2	3.7
Clerical Workers	4.8	5.7	3.2	10.0	3.2	1.2	1.6	0.9
Sales Workers	348.6	268.4	218.9	237.9	177.1	178.4	134.7	144.4
Hawkers, Peddlars and Newsboys	67.1	72.9	66.8	83.8	69.1	75.8	54.5	69.5
Others	281.5	195.5	152.1	153.8	107.8	102.6	80.0	74.9
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers	2,562.4	1,943.2	1,597.1	1,534.5	1,516.4	1,296.6	999.1	765.0
Workers in Transport and Communication Occupations	14.4	10.2	8.4	13.4	12.5	8.9	14.0	10.0
Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers	196.6	137.5	145.6	170.4	154.8	145.0	170.6	160.0
Tailors, Dressmakers and Related Workers	17.9	9.4	12.7	13.3	6.0	8.8	6.8	10.9
Carpenters and Related Workers	5.8	11.5	12.7	20.4	14.3	16.2	21.1	17.0
Food-Process and Beverage Workers	16.1	5.7	10.8	18.1	19.2	12.1	15.9	18.7
Laborers	0.7	0.0	0.2	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0
Other Craftsmen and Production-Process Workers	153.1	110.9	109.3	116.5	114.5	107.2	126.2	112.8
Service Sports and Recreation Workers	30.7	16.7	24.1	27.6	27.9	28.2	26.6	36.9
Workers Not Classifiable by Occupation	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 就業者の定義は1969年から85年までは11歳以上。1990年以降は13歳以上。

出所) 巻末データ一覧参照

表 2-2 職種別就業者割合：タイ

全就業者(%)

	1969	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Professional, Technical and Related workers	1.4	1.6	2.2	2.5	3.0	3.3	4.9	6.4
Administrative, Executive and Managerial Workers	0.6	0.7	0.7	1.3	1.3	1.4	2.2	2.8
Clerical Workers	1.2	1.3	1.3	1.7	2.1	2.8	3.9	3.5
Sales Workers	7.7	7.4	8.1	8.3	8.5	8.7	11.2	13.0
Hawkers, Peddlars and Newsboys	1.1	1.7	2.2	2.5	3.1	2.9	4.0	5.3
Others	6.6	5.7	5.9	5.8	5.4	5.8	7.2	7.7
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers	79.3	79.3	73.1	70.9	68.5	64.0	52.3	49.0
Workers in Transport and Communication Occupations	1.6	1.4	2.2	2.2	2.3	2.8	3.9	3.5
Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers	6.3	6.5	9.9	10.4	10.7	13.1	17.4	16.7
Tailors, Dressmakers and Related Workers	0.9	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	2.0	1.8
Carpenters and Related Workers	0.5	0.9	1.0	1.3	1.2	1.6	2.1	1.7
Food-Process and Beverage Workers	0.4	0.2	0.6	0.8	1.0	1.2	1.2	1.4
Laborers	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Craftsmen and Production-Process Workers	4.5	4.7	7.0	7.2	7.5	9.1	12.1	11.8
Service Sports and Recreation Workers	1.8	1.7	2.5	2.7	3.5	3.6	4.2	5.1
Workers Not Classifiable by Occupation	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

未就学就業者(%)

	1969	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Professional, Technical and Related workers	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.6
Administrative, Executive and Managerial Workers	0.3	0.3	0.2	0.8	0.5	0.5	1.2	0.3
Clerical Workers	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
Sales Workers	11.0	11.2	10.9	11.8	9.3	10.7	9.9	12.8
Hawkers, Peddlars and Newsboys	2.1	3.0	3.3	4.2	3.6	4.5	4.0	6.2
Others	8.9	8.2	7.6	7.6	5.7	6.1	5.9	6.6
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers	80.8	81.1	79.7	76.2	79.6	77.5	73.2	67.8
Workers in Transport and Communication Occupations	0.5	0.4	0.4	0.7	0.7	0.5	1.0	0.9
Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers	6.2	5.7	7.3	8.5	8.1	8.7	12.5	14.2
Tailors, Dressmakers and Related Workers	0.6	0.4	0.6	0.7	0.3	0.5	0.5	1.0
Carpenters and Related Workers	0.2	0.5	0.6	1.0	0.8	1.0	1.5	1.5
Food-Process and Beverage Workers	0.5	0.2	0.5	0.9	1.0	0.7	1.2	1.7
Laborers	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Craftsmen and Production-Process Workers	4.8	4.6	5.5	5.8	6.0	6.4	9.2	10.0
Service Sports and Recreation Workers	1.0	0.7	1.2	1.4	1.5	1.7	1.9	3.3
Workers Not Classifiable by Occupation	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 就業者の定義は1969年から85年までは11歳以上。1990年以降は13歳以上。

出所) 巻末データ一覧参照

部門被雇用者 (Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers) は同期間に 6% から 17% へと増加している。ここで分析対象を貧困層、具体的には未就学労働者のみにしぼった場合の表に目を転じよう。全就業者を対象にした場合と同様に、農業部門従事者の割合が減少する一方、製造業部門被雇用者割合は増加していることが確認できる。そして全就業者ならびに未就学就業者のそれぞれについて、農業部門従事者と製造業部門被雇用者との関係を図示すると、図 2-1・図 2-2 のようになる。

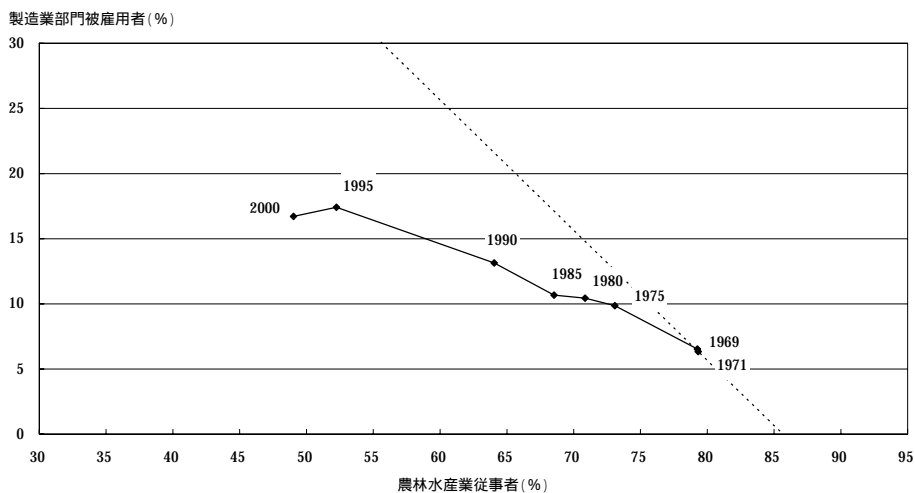
図 2-1 が全就業者について示したものであるが、座標が時間とともに右下から左上へと徐々に移動したことが確認できる。ただし、初期時点である 1969 年から一貫してその傾きは 45 度線を下回っているため、農業従事者は製造業被雇用者のみならず、その他サービス関連の職種にも吸収されていったことがわかる。また、1995 年から 2000 年にかけては農業・製造業ともにその割合を減少させているため、1990 年代後半からはその他サービス関連の職種に労働者が吸収されていったと考えられる。

一方、未就学就業者に対象を限定して同様の図を描いてみると、1969 年から 95 年にかけてほぼ 45 度線上を左上に移動していることが分かる。これは、貧困層が農業部門から製造業部門へと吸収されていった、ということを意味している。

以上からは、全就業者の場合のみならず、貧困層 (未就学就業者) もまた農業部門から製造業部門へと吸収されていったことが分かる。これは職種分類ではなく産業分類を用いて分析した栗原・山形(2003)とも整合的な結果であり、製造業は貧困削減の推進役となっていたと考えられる。

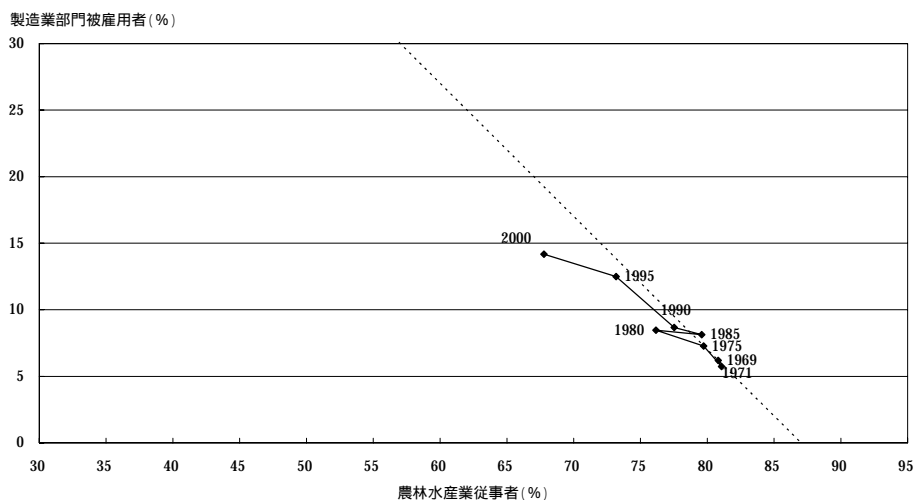
次に、相対的貧困密度をみてみよう。表 2-3 をみると、農業部門 (Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers) の相対密度が 1 以上で時間とともに大きくなっていることが確認できる。よって、農業部門は常に一国平均と同等、またはそれ以上に貧困層を抱え続けており、またその役割は貧困削減が進んでも時とともに大

図 2-1 雇用の構造変化：タイ  
全就業者



注) 製造業部門雇用者は表2-1中の'Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers'を、農林水産業従事者はおなじく表中の'Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 2-2 雇用の構造変化：タイ  
未就学就業者



注) 製造業部門雇用者は表2-1中の'Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers'を、農林水産業従事者はおなじく表中の'Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

表 2-3 職種別相対的貧困密度：タイ

	1969	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
未就学者の割合 (%)	18.5	14.4	11.0	8.9	7.4	5.4	4.2	3.4
Professional, Technical and Related workers	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
Administrative, Executive and Managerial Workers	0.4	0.4	0.3	0.6	0.4	0.3	0.5	0.1
Clerical Workers	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
Sales Workers	1.4	1.5	1.3	1.4	1.1	1.2	0.9	1.0
Hawkers, Peddlars and Newsboys	1.9	1.8	1.5	1.7	1.2	1.6	1.0	1.2
Others	1.3	1.4	1.3	1.3	1.1	1.1	0.8	0.9
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers, Miners, Quarrymen and Related Workers	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4
Workers in Transport and Communication Occupations	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
Craftsmen, Production-Process Workers and Laborers	1.0	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
Tailors, Dressmakers and Related Workers	0.6	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.2	0.5
Carpenters and Related Workers	0.3	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6	0.7	0.9
Food-Process and Beverage Workers	1.4	1.2	0.9	1.1	1.1	0.6	1.0	1.1
Laborers	1.2	-	0.5	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0
Other Craftsmen and Production-Process Workers	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
Service Sports and Recreation Workers	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
Workers Not Classifiable by Occupation	0.4	0.2	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0

きくなっていることが分かる。

図 2-1・2-2、表 2-3 を総合すると、貧困層が農業から製造業へと吸収されていった過程で、貧困削減がすすみ、貧困層は減少していったが、貧困層として取り残された人々は相対的に農業に多く留まり続けている、ということが言えるであろう。

## 2. 社会経済調査データを用いた分析結果

社会経済調査からは、支出階層別かつ職種別雇用データが入手できる。表

2-4 にその概要が示されている。表 2-4 は全世帯、貧困世帯のそれぞれについて、家族の中で所得の最も多い者の属する職種ごとに雇用者数のシェアが表示されている。なお、表 2-4 の下段では、支出水準がおおよそ貧困線以下となるようなグループを貧困世帯とみなしている。

次に、図 2-3 ならびに図 2-4 によって、全世帯、貧困世帯のそれぞれについて、雇用の構造変化をみることにしよう。図 2-3 に示された座標は、図 2-1

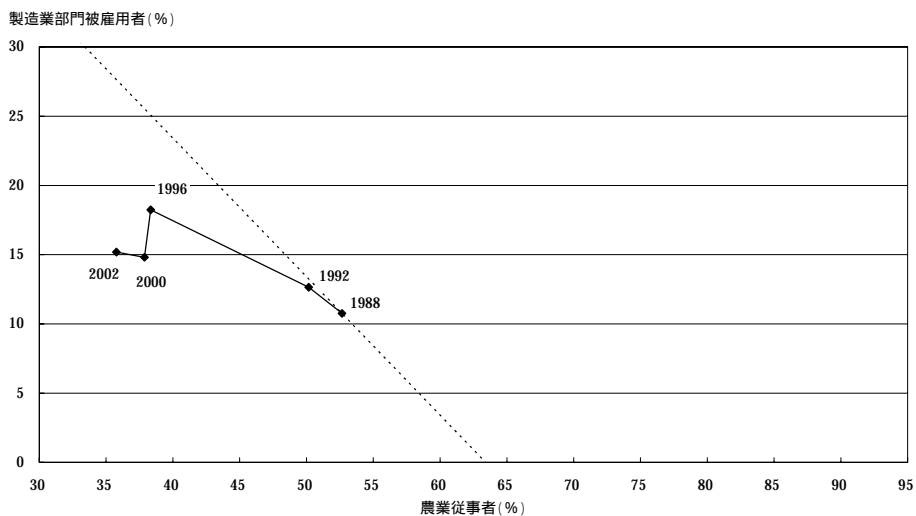
表 2-4 職種別相対的貧困密度：タイ

全世帯 (%)					
	1988	1992	1996	2000	2002
Total Households	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Farm Operators	45.3	43.2	31.9	29.4	27.6
Mainly Owning Land	37.9	37.2	27.4	24.4	22.7
Mainly Renting Land	7.4	6.1	4.5	5.0	4.9
Own-Account, Non-Farm	14.5	14.4	17.8	19.5	20.5
Entrepreneurs, Trade & Industry	14.5	14.4	17.7	-	-
Professional, Tech. & Adm. Workers	0.0	0.0	0.1	-	-
Employees	40.1	42.4	50.3	51.1	51.9
Professional, Tech. & Adm. Workers	6.4	5.6	7.0	9.8	10.9
Farm Workers	7.3	6.9	6.5	8.5	8.1
General Workers	4.3	4.7	3.8	2.3	1.9
Clerical, Sales & Services Workers	11.3	12.4	14.8	15.8	15.8
Production Workers	10.8	12.7	18.2	14.8	15.2
Farm Operators & Farm Workers	52.7	50.2	38.3	37.9	35.8

貧困線以下の世帯 (%)					
	1988	1992	1996	2000	2002
Poverty Line (Baht/person/month)	473	600	737	822	922
Per Capita Monthly Consumption Expenditure (Baht)	0 - 499	0 - 749	0 - 749	0 - 999	0 - 999
Total Households (Below the Level of Above Expenditure)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Farm Operators	67.9	63.4	55.8	53.3	49.7
Mainly Owning Land	58.9	55.7	49.6	44.3	40.9
Mainly Renting Land	9.0	7.7	6.2	9.0	8.8
Own-Account, Non-Farm	5.8	6.8	6.3	8.2	5.8
Entrepreneurs, Trade & Industry	5.8	6.8	6.2	-	-
Professional, Tech. & Adm. Workers	0.0	0.0	0.0	-	-
Employees	26.3	29.9	38.0	38.5	44.5
Professional, Tech. & Adm. Workers	0.2	0.7	0.5	0.7	0.3
Farm Workers	11.2	10.5	14.0	17.8	21.4
General Workers	6.3	6.7	5.2	3.4	3.8
Clerical, Sales & Services Workers	2.8	4.1	2.1	4.8	5.5
Production Workers	5.8	7.9	16.2	11.8	13.5
Farm Operators & Farm Workers	79.2	73.9	69.8	71.1	71.1

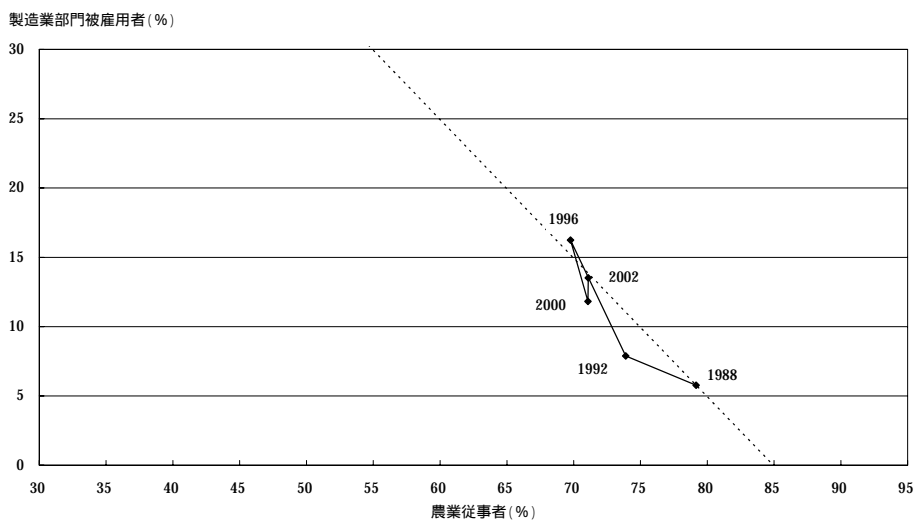
出所) 巻末データ一覧参照

図 2-3 雇用の構造変化：タイ（社会経済調査データから）  
全世帯



注) 製造業部門被雇用者は表2-4中の'Production Workers'、農業従事者は'Farm Operators & Farm Workers'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 2-4 雇用の構造変化：タイ（社会経済調査データから）  
貧困世帯



注) 製造業部門被雇用者は表2-4中の'Production Workers'、農業従事者は'Farm Operators & Farm Workers'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。



表 2-5 相対的貧困密度：タイ（社会経済調査データから）

	1988	1992	1996	2000	2002
Farm Operators	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8
Mainly Owning Land	1.6	1.5	1.8	1.8	1.8
Mainly Renting Land	1.2	1.3	1.4	1.8	1.8
Own-Account, Non-Farm	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3
Entrepreneurs, Trade & Industry	0.4	0.5	0.4	-	-
Professional, Tech. & Adm. Workers	-	-	0.1	-	-
Employees	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
Professional, Tech. & Adm. Workers	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
Farm Workers	1.5	1.5	2.2	2.1	2.6
General Workers	1.5	1.4	1.4	1.5	2.0
Clerical, Sales & Services Workers	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3
Production Workers	0.5	0.6	0.9	0.8	0.9
Farm Operators & Farm Workers	1.5	1.5	1.8	1.9	2.0

の座標の変化と同様に、全般的に左上へと移動していることが確認できる。なお、移動の角度は 45 度線を下回っていることに注意が必要である。また、図 2-4 では図 2-2 と同様に、座標が 45 度線に沿って左上へ移動している。2000 年にはそれまでと反対向きに移動しているが、これはアジア通貨危機（1997/98 年）の影響と思われる。

次に、相対的貧困密度（表 2-5）をみると、農業部門において常に値が 1 を上回っており、そしてその値は増加する傾向にあることが分かる。特に(Employed) Farm Workers においてその値が大きくなっていることが注目される。

以上の分析より、労働力調査のデータを用いて、教育水準を基準として貧困層を定義した場合でも、また、社会経済調査のデータを用いて、支出水準を基準として貧困層を定義した場合でも、分析結果は大きく異ならないことが分かった。つまり、タイにおいては全就業者のみならず貧困層に関しても（相対的に見て）製造業が農業から雇用を吸収した。その一方で、農業部門の貧困密度は常に一国平均を上回り、なおかつタイの貧困削減と軌を一にして、上昇した。

ではタイ以外の発展途上国では貧困層の雇用パターンにどのような動きがみられるのであろうか。次節で分析してみよう。

### III 実証分析：国際比較

以下ではアジアに位置するいくつかの国の中で、本稿で必要とするデータが得られた国に対して、上述の分析方法を適用した結果を報告する。

#### 1. インドネシア

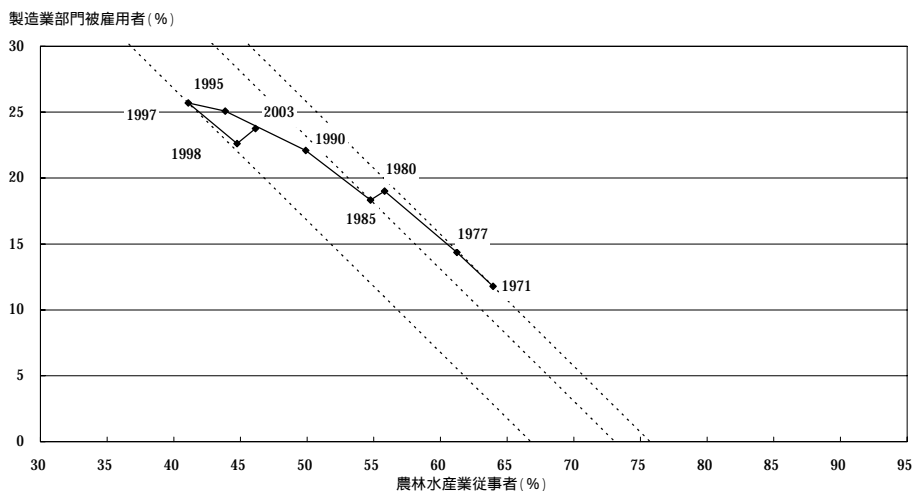
図 3-1 がインドネシアにおける全就業者の雇用構造の変化を示している。座標は 1971 年から 1980 年まではほぼ 45 度線上を左上へと移動している。つまり、この時期には製造業部門が農業から雇用を吸収していたとすることができる。1985 年には製造業部門の割合も減少しており、その代わりにその他部門（サービス産業）が雇用を吸収していることが分かる。1985 年から通貨危機のおこった 1997 年までは、傾きが 45 度線を下回るのみならず、徐々に小さくなっているため、農業部門から非農業部門へと雇用が吸収されていったことがわかる。同時にこの変化は、時間とともにその他部門のシェアが大きくなっていったことを示している。通貨危機の後には、座標が 45 度線に沿って座標は大きく反転している。つまり製造業部門から農業部門へと雇用がシフトした。結果として農業部門のシェアは通貨危機以降に上昇したものの、長期的な傾向としては 1970 年代から低下傾向にある。

図 3-2 は再び対象を未就学就業者に限定した場合の図である。座標の動きが錯綜して、この図のままでは分かりづらいため通貨危機前後で図を二つに分けてみた。1971 年から 1995 年までの変化を追ったものが図 3-2-1 であり、それ以降の変化は図 3-2-2 に示されている。

図 3-2-1 によれば、アジア通貨危機までのインドネシアの未就学就業者の雇用構造変化は、ほぼ 45 度線に沿う形で生じている。座標は 1971 年から 1980 年までは 45 度線上を左上に移動し、1985 年には同じ角度で逆転した動きをみせている。そして 1985 年から 1995 年にかけては、再度 45 度線上を左上

図 3-1 雇用の構造変化：インドネシア

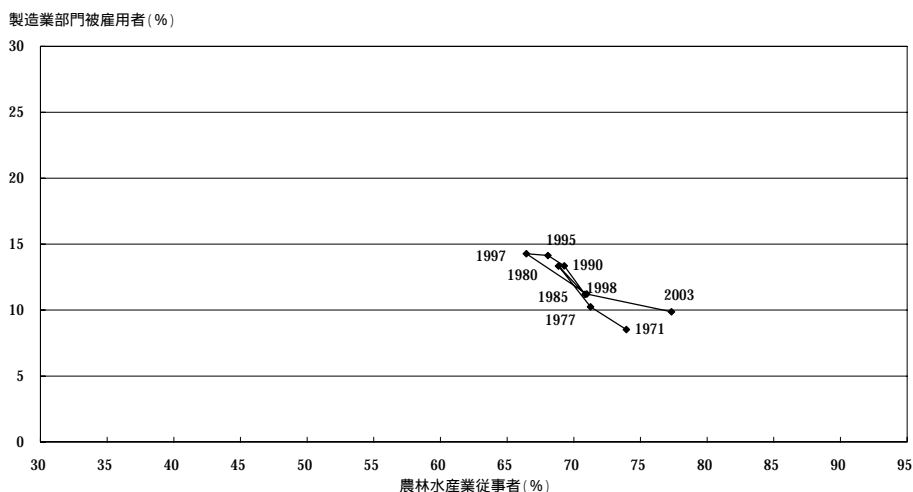
全就業者



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Related Workers, Transport Equipment Operators and Laborers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry, Forestry Workers, Fishermen and Hunters'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 3-2 雇用の構造変化：インドネシア

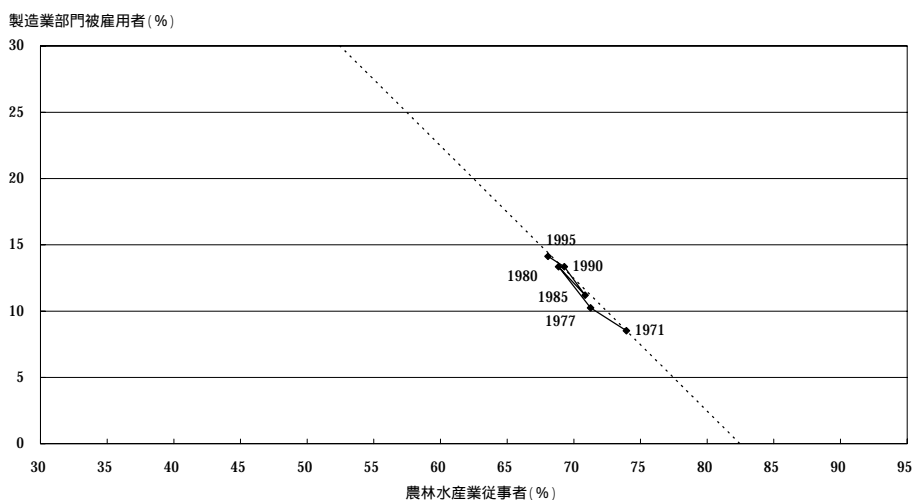
未就学就業者



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Related Workers, Transport Equipment Operators and Laborers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry, Forestry Workers, Fishermen and Hunters'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 3-2-1 雇用の構造変化：インドネシア

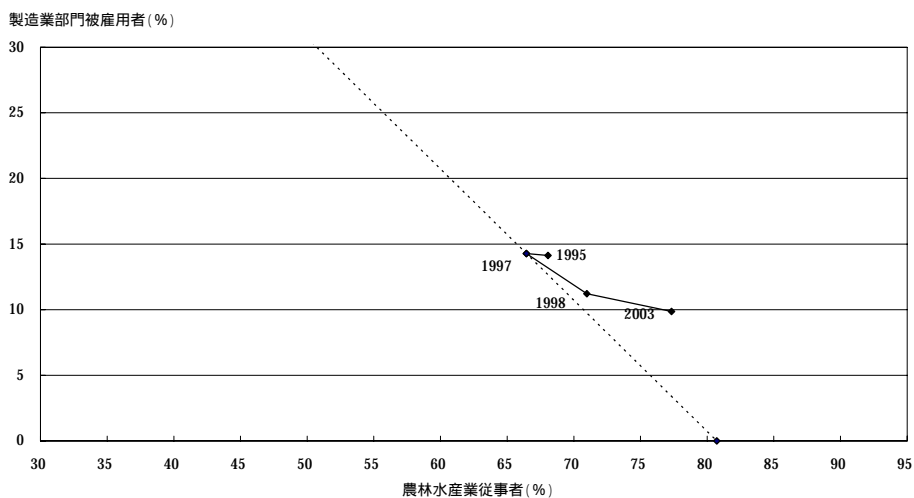
未就学就業者 1971-1995 年



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Related Workers, Transport Equipment Operators and Laborers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry, Forestry Workers, Fishermen and Hunters'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 3-2-2 雇用の構造変化：インドネシア

未就学就業者 1995-2003 年



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Related Workers, Transport Equipment Operators and Laborers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry, Forestry Workers, Fishermen and Hunters'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

表 3-1 職種別相対的貧困密度：インドネシア

	1971	1977	1980	1985	1990	1995	1997	1998	2003
未就学者の割合 (%)	43.2	29.8	29.6	21.7	17.6	12.1	9.7	9.1	5.2
Professional, technical and related workers	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
Administrative and managerial workers	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
Clerical and related workers	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Sales workers	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6
Services workers	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5
Agriculture, animal husbandry, forestry workers, fishermen and hunters	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	1.6	1.7
Production and related workers transport equipment operators and laborers	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
Others	0.7	0.9	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0
not stated	0.0	0.0	0.9	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0

に移動している。それが通貨危機後には（図 3-2-2）製造業部門からのみならずその他部門からも農業部門に雇用がシフトし続けたことが確認できる。

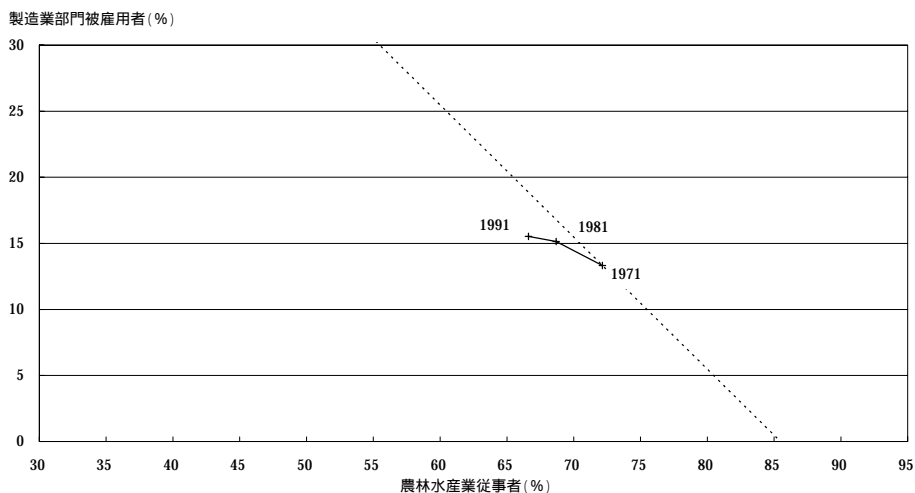
最後に、インドネシアの農業部門の相対的貧困密度については、表 3-1 から明らかなように、初期時点から一貫してその値が 1 以上で、しかもその高い値が時間とともに上昇した。

## 2. インド<sup>7</sup>

---

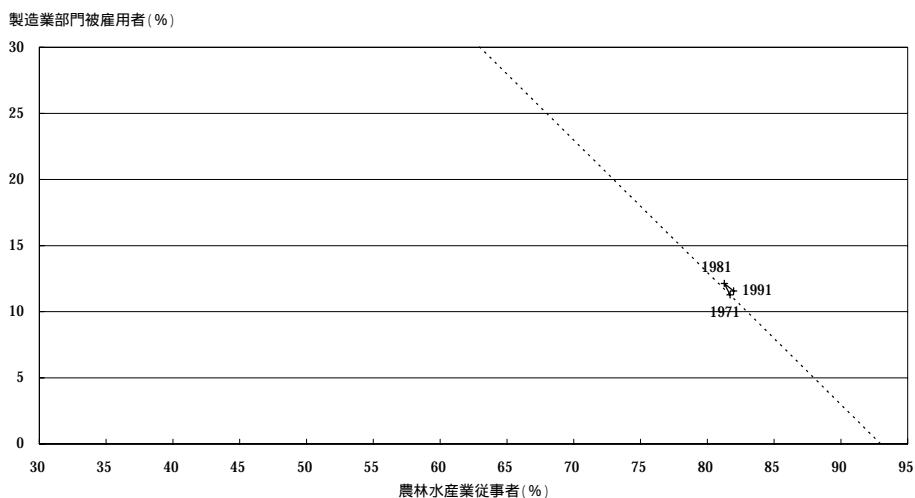
<sup>7</sup> ここでの分析は対象を Main Workers（主労働者）のみに限っていることに注意する必要がある。というのは、インドの人口センサスでは Main Workers についてのみ教育水準別職種別雇用データが得られるからである。Main Workers は Marginal Workers（周辺の労働者）とともに 1981 年センサス以降に導入された分類であり、調査に先立つ 1 年の半分以上働いた者が主労働者、半分未満の者が周辺の労働者とされる[木曾 2003, 3]。

図 3-3 雇用の構造変化：インド  
全就業者



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Rlated Workers, Transport Equipment Operators and Labourers'を、農林水産業従事者は、'Cultivator', 'Agricultural Labourers', 'Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers'から構成される。  
出所) 巻末データ一覧参照

図 3-4 雇用の構造変化：インド  
未就学就業者



注) 製造業部門被雇用者はデータ中の'Production and Rlated Workers, Transport Equipment Operators and Labourers'を、農林水産業従事者は、'Cultivator', 'Agricultural Labourers', 'Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers'から構成される。  
出所) 巻末データ一覧参照

表 3-2 職種別相対的貧困密度：インド

	1971	1981	1991
未就学者の割合	72.8	67.1	58.8
Cultivators	1.1	1.1	1.1
Agricultural Labourers	1.2	1.3	1.4
Professional, Technical, and Related Workers	0.1	0.1	0.1
Administrative, Executive and Managerial Workers	0.5	0.2	0.2
Clerical and Related Workers	0.1	0.1	0.1
Sales Workers	0.6	0.5	0.5
Service Workers	0.9	0.8	0.8
Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers	1.1	1.1	1.1
Production and Related Workers, Transport Equipment Operators and Labourers	0.8	0.8	0.7
Workers Not Classified by Occupations	0.8	0.9	0.6
Farmers	1.1	1.2	1.2

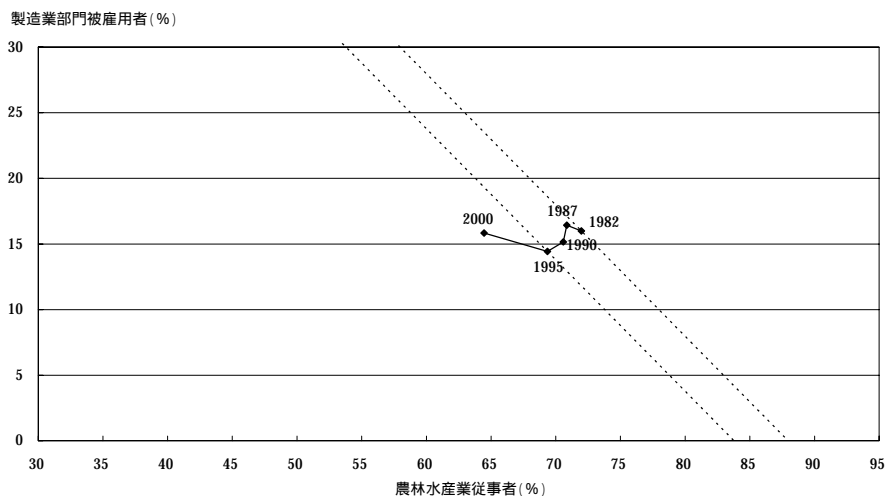
注) 'Farmers'は、'Cultivator'、'Agricultural Labourers'、'Farmers, Fishermen, Hunters, Loggers and Related Workers'から構成される。

冒頭に述べたようにインドは貧困研究の対象として選ばれることの多い国の一つである。さて、第1節で述べた分析手法をインドの全就業者に適用したところ、1971年から1991年にかけて45度線を下回る角度ながら、左上に推移している様子が確認できた(図3-3)。ただし、図3-4から明らかなように、未就学労働者の場合はほとんど変化がない。

インドの相対的貧困密度は、データの得られる3時点とも農業部門において1を上回る値となった(表3-2)。ただし、タイやインドネシアで見られたような時間を通じての値の増加がほとんど見られない。ただし 'Agricultural Labourers' ではわずかながら増加している。

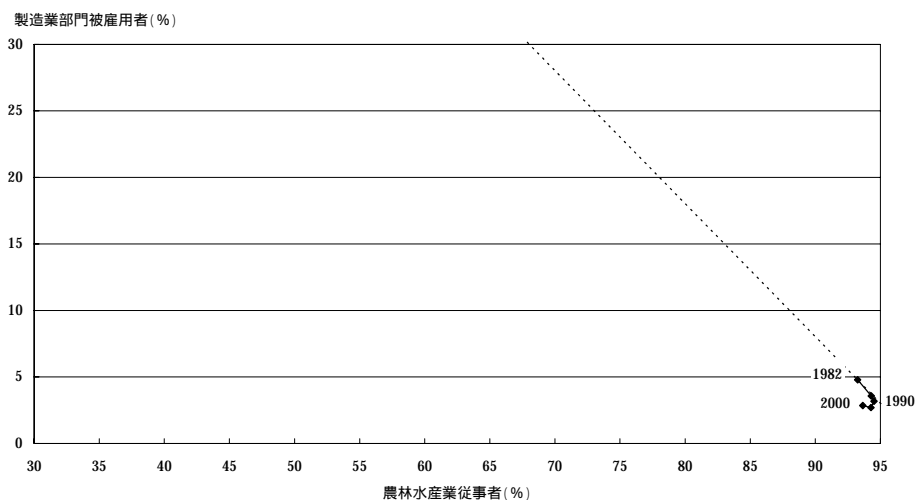
### 3. 中国

図 3-5 雇用の構造変化：中国  
全就業者



注) 製造業部門雇用者はデータ中の'Production, Transport Equipment Operation and Related Workers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry and Forestry Workers, Fishermen, Hunters, Water Conservancy Labors'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。

図 3-6 雇用の構造変化：中国  
未就学就業者



注) 製造業部門雇用者はデータ中の'Production, Transport Equipment Operation and Related Workers'を、農林水産業従事者は'Agriculture, Animal Husbandry and Forestry Workers, Fishermen, Hunters, Water Conservancy Labors'をさす。  
出所) 巻末データ一覧参照。



本稿で最後に取り上げるのは、近年急速に貧困削減が進んでいると言われる中国である。図 3-5 からは、1982 年から 2000 年にかけて農業部門従事者の割合が減少し続けていることが分かる。一方、製造業部門被雇用者の割合にはほとんど変化がなく、約 20 年の間に農業従事者の純業種間移動者のほとんどがその他（サービス産業）へと吸収されたことになる。細かくみると、1982 年から 87 年にかけては座標が左上に移動しているものの、87 年から 95 年にかけては農業部門、製造業部門のどちらもそのシェアを低下させている。そして 1995 年から 2000 年にかけてはわずかながら製造業部門の割合が増加している。

図 3-6 は未就学就業者のみを対象としている。大きな変化は全く見られないが、よく見ると 1982 年から 1990 年までは農業部門の割合が増加するとともに、製造業部門の割合が減少している（ほぼ 45 度線に沿って減少）。1990 年から 2000 年にかけては農業部門の割合はわずかながら減少しており、製造業部門の割合が若干増加している。

農業部門における相対的貧困密度は常に 1 を上回っているが、その増加傾向はわずかである（表 3-3）。この傾向はインドと共通している。

表 3-3 職種別相対的貧困密度：中国

	1982	1987	1990	1995	2000
未就学者の割合	28.2	22.9	16.9	12.6	8.1
Professional, Technical and Related Workers	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
Principals of Government Agencies, Party Agencies, Enterprises and Institution	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
Clerical and Related Workers	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
Sales & Service Workers	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
Sales Workers	0.2	0.3	0.3	0.3	-
Service Workers	0.6	0.5	0.5	0.5	-
Agriculture, Animal Husbandry and Forestry Workers, Fishermen, Hunters, Water Conservancy Labors	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5
Production, Transport Equipment Operation and Related Workers	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
Others	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5

#### IV おわりに

本稿ではアジアの4カ国における貧困層の雇用構造変化について分析を行った。本稿で明らかになったのは第一に、タイ、(通貨危機前までの)インドネシアといった貧困削減に相対的に成功した国々では、貧困層に限ってみた場合でも、農業のシェアが低下し製造業のシェアが増加するという形で、雇用機会を与える業種の構造が大きく変化したということである。例えて言うならば、製造業が貧困層に雇用機会を与える推進役となっている、と表現することができよう。その一方で留意すべき点は、これら4カ国において貧困層が絶対数として減少している中で、貧困削減から取り残された人々もあり、それらの人々を、農業部門は他の部門より相対的に高い比率で吸収していることである。本稿ではこれを農業の「貧困密度が高くなっている」と表現した。このように、発展途上国の貧困層にとって、農業と製造業はそれぞれに別個の補完的な役割を果たしているということが、本稿の最も大きな主張である。

本稿の完成は2006年度末の予定である。完成に向けた今後の課題としては以下の2点が挙げられる。第一に、東アジアのみならず、アフリカ、ラテン・アメリカなど幅広く分析対象を広げることである。次に、「貧困層」(未就学就業者)の中身をより詳細に分析する必要がある。貧困層は年齢別、性別に一樣ではない。例えば、時と共にどの国でも未就学者は減少することが多く、この場合には、未就学就業者の年齢層が全体的に高くなっていくことが予想される。また、就業者に占める女性の割合が増加しており、相対的に女性の就学率は男性を下回るため、女性の労働参加率が高い国ほど未就学就業者の全就業者に占める割合が高止まりになっている可能性がある。こうしたコーホートやジェンダーの影響を考慮した上で結果を吟味する必要がある。

## 文献リスト

### < 日本語文献 >

- 木曾順子 2003. 『インド 開発のなかの労働者：都市労働市場の構造と変容』  
日本評論社.
- 栗原充代・山形辰史 2003. 「開発戦略としての Pro-Poor Growth - 貧困層  
への雇用創出 - 」『国際開発研究』第 12 巻 第 2 号 11 月 3-28.
- 重富真一 1998. 「社会経済調査・家計調査」末廣昭編 『タイの統計制度と主  
要経済・政治データ』アジア経済研究所 153-166.
- 末廣昭 1998. 「労働力調査」末廣昭編 『タイの統計制度と主要経済・政治デ  
ータ』アジア経済研究所 73-100.

### < 英語文献 >

- Bhagwati, Jagdish N. 1988. "Poverty and Public Policy," *World Development* 16(5) (May):539-555.
- Chenery, Hollis B. and Lance Taylor 1968. "Development Patterns: Among  
Countries and over Time," *Review of Economics and Statistics*  
50(4) (Nov.):391-416.
- Clark, Colin 1957. *The Conditions of Economic Progress*, Third edition,  
London: Macmillan.
- Deaton, Angus 1997. *The Analysis of Household Surveys: A  
Microeconometric Approach to Development Policy*, Baltimore and  
London: Johns Hopkins University Press.
- Dollar, David and Aart Kraay 2002. "Growth is Good for the Poor,"  
*Journal of Economic Growth* 7(3) (Sep.):195-225.
- Eswaran, Mukesh and Ashok Kotwal 1994. *Why Poverty Persists in India:  
A Framework for Understanding the Indian Economy*, Delhi: Oxford  
University Press.

- Foster, Andrew D. and Mark R. Rosenzweig 2004. "Agricultural Productivity Growth, Rural Economic Diversity, and Economic Reforms: India, 1970-2000," *Economic Development and Cultural Change* 52(3)(Apr.):509-542.
- Kakwani, Nanak 2000. "Growth and Poverty Reduction: An Empirical Analysis," *Asian Development Review* 18(2):74-84.
- Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia 2000. "What is Pro-poor Growth?" *Asian Development Review* 18(1):1-16.
- Kuznets, Simon 1966. *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, New Haven: Yale University Press.
- Lipton, Michael and Martin Ravallion 1995. "Poverty and Policy," in *Handbook of Development Economics*. Vol. IIB, eds. Jere Behrman and T. N. Srinivasan, 2551-2657, Amsterdam: Elsevier Science B. V.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt 1996. "How Important to India's Poor is the Sectoral Composition of Economic Growth?" *World Bank Economic Review* 10(1)(Jan.):1-25.
- Schultz, T. Paul [1988], "Education Investments and Returns," in *Handbook of Development Economics*. Vol. 1, eds. Hollis Chenery and T. N. Srinivasan, 543-630, Amsterdam: Elsevier Science B. V.
- United Nations Development Programme 1999. *Human Development Report of Thailand 1999*, downloaded from [hdr.undp.org.in/APRI/NHDR\\_Rgn/Thailand/1999/thailand\\_nhdr\\_1999.pdf](http://hdr.undp.org.in/APRI/NHDR_Rgn/Thailand/1999/thailand_nhdr_1999.pdf).

#### < データ一覧 >

##### タイ

National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, July-September (or August)*.

National Statistical Office, *Report of the Household Socio-Economic*

*Survey, Whole Kingdom.*

Office of the National Economic and Social Development Board and UN Country Team in Thailand 2004. *Thailand Millennium Development Goals Report 2004*, downloaded from [www.undp.or.th/publications/index.html](http://www.undp.or.th/publications/index.html).

## インドネシア

1971, 1980, 1990, 2000: Biro/Badan Pusat Statistik, *Population of Indonesia, Results of the Population Census*.

1985, 1995: Biro Pusat Statistik, *Population of Indonesia, Results of the Intercensal Population Survey*.

1977, 1997, 1998, 2003: Biro/Badan Pusat Statistik, *Labor Force Situation in Indonesia*.

## インド

Registrar General & Census Commissioner, *Census of India, Economic Tables*.

## 中国

1982, 1990, 2000: Population Census Office under the State Council & Department of population, Social, Science and Technology Statistics, National Bureau of Statistics of China, *Tabulation on the Population Census of the People's Republic of China*.

1987, 1995: National Bureau of Statistics, *Tabulation on 1% Sample Survey of Population*.